

<巻頭言>



会長就任に当たって

豊田 高 司*

平成16年4月の社団法人 日本大ダム会議第42回通常総会において私は同会議の第9代会長に選任されました。内外ともにダムを巡る環境にははなはだ厳しいものがあり、そうした中で伝統のある日本大ダム会議会長に就任するに当たり、改めて身の引き締まる思いを致しております。

ご存知のようにダムは自然破壊の元凶のように非難されることが多く見受けられます。しかし、人類は数千年の昔からダムを築造し、荒れ狂う洪水を溜め込み、それを飲み水や灌漑用水として利用して発展してきました。現在でもダムは洪水調節や水資源の開発の最も有効な手段であることは大多数の人々が認めているところでもあります。

現在、世界60億人の人口の25%は清涼な飲料水にアクセスできず、不健康な生活を強いられています。都市化による急激な土地利用の変化や森林の伐採により、洪水時の流出量が増大し、毎年、世界で数十万人の人々が洪水被害により家屋流失や貴重な財産を失い、また、1万人を超える生命が失われています。

今後も増え続ける世界人口への食糧確保、悪化する生活環境の改善のためには必要な水資源の確保は必須ですので、特に、発展途上国でのダム貯水池築造の需要には高いものがあると考えます。

加えて、近年では地球温暖化の影響を受け、異常出水、異常渇水の度合いが増えております。

わが国の国土の70%は山地であり、地形は急峻であり、世界に例を見ないほど河川延長は短く河川勾配は急であります。その河川下流部の氾濫原と言われる沖積平野に人口の50%が住み、資産の75%が存在しています。そのため、短時間に大きなピークの洪水が発生し、大きな被害を齎します。あわせて貴重な水資源の大部分が洪水として海に流失することになっています。

したがって、わが国においても、洪水から人々の生命を守り、安定した市民生活や経済活動を維持するための都市用水や農業用水を確保するために今後もダム建設を必要としている地域が多くあります。

このような内外情勢にわれわれは適切に対応して行くことが求められています。このため、当会では平成16年度の重点事業として次の4項目を掲げております。

○国際大ダム会議の場を通じ、また、アジア諸国、特に隣国の中国、韓国と共通する水資源開発に係る諸問題とその解決策につき協議すると共に、ダム技術の交流をより積極的に展開し、諸外国の優れた点を

* (社)日本大ダム会議 会長

国内に紹介すると共に、わが国の優れたダム技術が諸外国のダム建設に貢献できるよう努力する。

- 21世紀は水問題の世紀と言われ、2003年3月の京都・滋賀・大阪で開催されたWWF3においても、水資源の持続可能な開発の重要性が認識され、世界が連帯して予測される水危機に対処することが申し合わされた。当会としても、直面している水問題と、その中におけるダム貯水池の果たす役割と有効性が一般社会に正しく認識されるよう最大の努力をする。
- 新設ダム建設が困難さを増す現在、既設ダムを再評価し、その有効活用を図ることにより、当面の治水・利水面での需要に対処していく場合における技術的、社会的、環境的諸問題を解決する手法研究を行う。
- その他、現在、わが国のダム事業が直面している技術的、社会的、環境的諸問題解決に寄与する研究テーマに積極的に取組み、機敏かつ効率よく対処する。

最初に掲げた国際協力の面では去る5月に韓国ソウルで開催された第72回国際大ダム会議年次例会の場で「日中韓大ダム会議技術交流会」（通称；東アジア地域ダム会議）の設置の協定書が調印され、従来の日韓大ダム会議技術交流会に中国を加え今後より一層、活発に活動することになりました。

今後は3カ国の持ち回りで年1回 この東アジア地域ダム会議を開催し、あわせて、3カ国が関心を持つ共通テーマを選定し、そのテーマによる国際シンポジウムを開催することになります。地理的に近く、ダムを巡る諸問題にも共通点の多い日中韓3カ国がこの会議を通じて連帯を深めることは非常に意義深いものと考えます。会員各位の積極的参加を期待するものであります。

2番目の「ダム貯水池の果たす役割と有効性が一般社会に正しく認識される」ための活動は現下のダムを巡る環境を見るとき極めて重要であります。各種情報が氾濫している中で、如何に効果的な活動ができるか、また、地道に何をやって行くべきか会員の皆様のご意見をいただき、会員の皆様と一緒に活動して行きたいと存じます。

3番目の「既設ダムの有効活用」は経済的にも、社会・環境面からも新規ダムの建設を考える前に当然、最初に考えるべきテーマです。特に、経済成長が停滞している現在では、限られた資金の中で、洪水調節や利水事業を推進する上で「既設ダムの有効活用」の検討は重要であり、用途変更や運用改善などの計画上のソフト技術、施設の修理改善や長寿化のためのハード面の技術開発が必要です。既設ダムは貴重な財産ですのでその有効活用は今後ますます重要になってくると考え、そのためのソフト、ハードの技術検討を進めます。

4番目の「諸問題への取組み」については、当会の特徴は電力、農業、治水などダムに関係するすべてに政府関係機関、企業、団体で構成されていることですので、この特徴を生かすこと、並びに、政府機関や他の団体との連携を密にして技術的、社会的、環境的諸問題解決に寄与する研究テーマに積極的に取組み、機敏かつ効率よく対処していきたいと考えています。会員の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上、所信の一端を述べ会長就任のご挨拶と致します。